

# フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

勤労者 3 万人の退職準備

—雇用形態と DC 加入の退職準備への影響

2014 年 7 月



# 勤労者 3 万人の退職準備

## セグメント分析

## ポイント

### 【企業の正規雇用と非正規雇用の投資／退職準備の違い】

非正規雇用の会社員の平均年収は正規雇用会社員の4割にとどまっている。ただ世帯の金融資産は配偶者分も含めていることもあり、正規雇用者の6割だ。問題は保有している金融資産のうち退職準備に回せる水準が5割程度にとどまること。正規雇用、公務員、自営業者ともにその水準は7割前後あり、その格差は大きい。投資に対する姿勢でも出遅れ感が強く、投資をしている人の比率は正規雇用者の半分に落ち込んでいる。非正規雇用者で投資を行っている人の目的は「毎月の生活費の補てん」が相対的に高く、毎月分配型投信を保有する比率が高い。

### 【DC加入者と非加入者の投資／退職準備の違い】

これまでの調査結果と同様に、DC加入者は退職準備、投資行動ともに非加入者を上回っている。しかも、正規雇用と非正規雇用の格差を埋めるほどにDCへの加入の効果は大きかった。ちなみに、非正規雇用で個人型DCに加入している人の退職準備額は795.4万円で、正規雇用ながらDCに加入していない人の569.3万円を4割方上回っている。

### 【DC認知者と非認知者の投資／退職準備の違い】

DCに加入するかどうかは勤務先の制度次第の面がある。しかし、DCに加入していなくてもDCを理解することで退職準備の成果に違いがあることがわかった。DCに加入していない人のうち、DCを知っている6,013人の退職準備額は900.0万円、DCを知らない20,383人のそれは407.9万円。

### 【自営業者のDC加入者と非加入者の投資と退職準備の違い】

自営業者で個人型DCに加入している人の退職準備は1,306.0万円、個人型DCに加入していない人のそれは708.3万円。投資をしている人の比率、NISAの口座開設率ともにほぼ2倍の水準格差ができています。

### 【DCへの積極的な加入者を増やすために】

DC加入者でも3割がDCを知らない。DCを知っていることが退職準備に影響を与えるとすれば、“DCを知っている”加入者の拡大が大切になる。そのための訴求ポイントは、時間分散の理解だろう。DCが本質的に時間分散の効果を持つ制度であるにも関わらず、3割程度しか時間分散の有効性を理解できていない。また、資産配分の見直しに関しても、4割が考えておらず、長期的な資産形成であるDC制度でリバランス、リアロケーションの必要性も強調する必要がある。

## 目次

1. 雇用形態別の退職資産準備状況
  - 非正規雇用と経営者／公務員
  - 非正規雇用者は保有金融資産の5割しか退職後の準備に回せない
  - 正規雇用の4割、非正規雇用の6割が退職後資産の形成で何もしていない
  - 非正規雇用者は投資でも出遅れ
  - 生活費補填で投資に向かう非正規雇用者
2. DC制度の持つ退職準備促進効果
  - DC加入者が退職準備で進捗
  - 個人型DC加入者はさらに準備が進捗
  - DCに加入していない人でも4人に1人はDCを知っている
  - DCを知っているだけで退職準備が進展
3. DCへの積極的な加入者を増やすために
  - 単に加入しているだけではなくDCを理解するために
  - DC加入対象者の拡大
  - DC加入者への投資教育ポイント—時間分散の訴求
  - DC加入者への投資教育ポイント—資産配分の見直し

## <アンケート調査の概要>

過去2回のサラリーマンアンケートと比較した今回の勤労者3万人アンケートの概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員		会社員(役員含む)、公務員		会社員(役員含む)、公務員、自営業者	
調査地域		全国		全国		全国	
調査期間		2010年2月5日(金) ～15日(月)		2013年4月5日(金) ～12日(金)		2014年3月27日(木) ～4月8日(火)	
調査方法		インターネット調査		インターネット調査		インターネット調査	
サンプル数、人数(人)、構成比(%)							
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	32,494	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	18,385	56.6
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	14,109	43.4
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	6,188	19.0
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	8,942	27.5
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	9,430	29.0
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	7,934	24.4
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	9,421	29.0
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	3,459	10.6
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	4,261	13.1
	福岡	552	5.0	611	5.3	1,453	4.5
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	13,900	42.8
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	12,599	38.8
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	8,299	25.5
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,527	13.9
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,853	8.8
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	805	2.5
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	151	0.5
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	129	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	3,131	9.6
職業	会社員	9,845	89.7	9,935	86.3	28,538	87.8
	正規雇用	—	—	—	—	18,923	(66.3)
	非正規雇用	—	—	—	—	9,615	(33.7)
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	6.5
	自営業	—	—	—	—	1,843	5.7
	その他	74	0.7	453	3.9	—	—

2014年4月に実施した勤労者3万人アンケートでは、分析を進めていくうちに気になるセグメントがたくさん見つかった。なかでも勤労者の雇用形態、会社員の正規雇用、会社員の非正規雇用、公務員、自営業で退職準備と投資行動にどういった差異が出ているのか、またこれまで会社員だけで確定拠出年金(DC)の加入者と非加入者での差異をみてきたが、個人型と企業型で違いがあるのか、といった点も気になるところだ。

## 1 雇用形態別の退職資産準備状況

### 非正規雇用と経営者／公務員

雇用形態別にみると年収の差は歴然と出ている。特に年収が低いのが非正規雇用者で平均年収は188.2万円にとどまっている。女性の場合、どの世代でも約50%が非正規雇用となっており、夫婦共稼ぎであれば問題は少ないかもしれないが、単身者にとっては厳しい家計状況と言えそうだ。世帯の金融資産も総じて少ない。またそうした家計状況を背景としてか、非正規雇用者の未婚率は高く、子供のいる比率も低くなっている。ちなみに、非正規雇用者の未婚、既婚・配偶者有、既婚配偶者無しで年収を比較すると、それぞれ186.0万円、189.8万円、192.8万円とほとんど変わらないが、保有金融資産でみると566.5万、782.6万円、811.7万円と格差が出ている。これは非正規雇用でも共稼ぎなどで夫婦の資産は多くなっていること、既婚で配偶者がいない場合には贈与などの形で資産が増えている可能性があるようだ。

逆に未婚率が低くて子供のいる比率が高く、世帯金融資産も多くなっているのが、会社役員・経営者と公務員。ともに退職後の生活のイメージが、「いきいき・はつらく」、「のんびり・マイペース」、「明るく・楽しい」といったポジティブなイメージを選ぶ人の比率が7割を超えている。

図表1 雇用形態別の家計状況

(単位：人、万円、%)

	人数	未婚率	子供がいる比率	年収	世帯金融資産	退職後の生活のポジティブイメージ
会社役員・経営者	1,059人	25.0%	64.5%	717.2万円	1,955.2万円	73.5%
正規雇用会社員	17,864人	43.7%	45.2%	477.6万円	903.8万円	67.1%
非正規雇用会社員	9,615人	49.2%	41.2%	188.2万円	692.6万円	56.2%
公務員	2,113人	30.2%	57.5%	609.5万円	1,101.9万円	74.6%
自営業・自由業	1,843人	43.1%	46.0%	381.5万円	1,139.6万円	58.1%

(注) 「退職後の生活のポジティブイメージ」は退職後の生活のイメージで「いきいき・はつらく」、「のんびり・マイペース」、「明るく・楽しい」を選んだ人の合計。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

## 非正規雇用者は保有金融資産の5割強しか退職後の準備に回せない

どの雇用形態でも「ポジティブな退職後の生活イメージ」を持っているわりに、「現在の高齢者と比べて良い生活が送れる」と思っている人は非常に少ない。特に非正規雇用者ではわずか4.9%しかいない。

「退職後に年金以外で生活に必要な資金の総額」は雇用形態でそれほど大きな差がないことは逆に大きな特徴となっている。しかし準備額となると大きな格差が出ることは避けられない。非正規雇用者のそれは376.8万円と経営者の1,409.4万円に比べて3分の1以下になっている。正規雇用者の630.9万円と比べても半分程度にとどまっている。公務員、自営業者はともに700万円台になっており、正規雇用の会社員よりも多い。

準備額を保有金融資産に対する割合でみても特徴が出ている。退職後の生活のための準備額を保有金融資産で割ってみると、公務員と経営者はそれぞれ72.5%、72.1%と7割を超えている。すなわち保有金融資産に対して7割以上の金額を退職後の生活として維持しているということだ。これに対して、正規雇用と自営業者は69.8%、65.7%とそれぞれ7割弱を維持している。しかし、非正規雇用者は54.4%にまで低下する。非正規雇用者は保有金融資産が少ないだけでなく、そのうちから退職後の生活に回せる金額の比率も少なくなっているわけだ。

図表2 雇用形態別、退職後の生活準備

(単位：人、万円、%)

	人数	今の高齢者より良い生活が送れると思う比率	公的年金を理解している比率	退職後に公的年金以外に必要な金額	退職後の生活のために準備できている金額	退職後の生活費が現役時代の7割以上とみる比率
会社役員・経営者	1,059 人	14.5%	59.4%	3,756.9 万円	1,409.4 万円	36.7%
正規雇用会社員	17,864 人	8.7%	45.8%	3,074.5 万円	630.9 万円	30.4%
非正規雇用会社員	9,615 人	4.9%	35.6%	2,597.6 万円	376.8 万円	23.9%
公務員	2,113 人	10.6%	49.7%	2,942.5 万円	798.5 万円	38.9%
自営業・自由業	1,843 人	8.3%	51.5%	3,176.1 万円	748.8 万円	28.8%

(注) 「今の高齢者より良い生活が送れると思う」比率は「良い生活が送れる」と「どちらかと言えばよい生活を送れる」の合計、「公的年金を理解している」比率は「よく理解している」と「だいたい理解している」の合計。「退職後の生活費が現役時代の7割以上とみる」比率は「7割以下(5割以上)」、「変わらない」、「増える」の合計。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

### 正規雇用の4割、非正規雇用の6割が退職後資産の形成で何もしていない

退職後の資産を創るために行っていることを聞いた設問では、「積極的に資産形成をしている」と回答した人は10%程度だった。会社役員が14.0%と少し高め、非正規雇用者が4.0%と低めになっている。多いのは貯蓄だが、「計画的に貯蓄をしている」という人は公務員の20.1%をトップに2割弱が中心値だ。「できる範囲で貯蓄をしている」人は3割前後になっており、合わせて5割程度の人が貯蓄を中心に退職後の資産形成を行っていることがわかる。「何もしていない」人が残りの4割程度ということになるが、ここでも非正規雇用者は6割近くに上っており、出遅れ感が強く出ている。

図表3 雇用形態別の定年後の資産形成として行っていること (単位：人、%)

	人数	定年退職後の資産形成として行っていること			
		積極的に資産運用を行っている	計画的に貯蓄をしている	計画的ではないが、できる範囲で貯蓄をしている	特に何もしていない
会社役員・経営者	1,059人	14.0%	17.7%	25.8%	42.6%
正規雇用会社員	17,864人	8.9%	16.0%	30.0%	45.1%
非正規雇用会社員	9,615人	4.0%	8.9%	28.6%	58.5%
公務員	2,113人	9.1%	20.1%	33.1%	37.7%
自営業・自由業	1,843人	9.4%	9.3%	25.4%	55.9%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

### 非正規雇用者は投資でも出遅れ

上述の結果が投資の動向にも現れている。NISAの認知度、NISA口座開設率そして投資をしている人の比率、いずれをとっても、経営者>公務員>正規雇用者>自営業者>非正規雇用者の順となっている。投資へのイメージだけは、公務員よりも正規雇用者の方が高く出ているが、傾向は同じとみていいだろう。

図表4 雇用形態別の投資動向 (単位：人、%)

	人数	NISA認知度	NISA口座開設率	投資に対するポジティブイメージの比率	投資家比率
会社役員・経営者	1,059人	62.6%	22.7%	31.4%	41.4%
正規雇用会社員	17,864人	58.2%	17.2%	26.0%	31.5%
非正規雇用会社員	9,615人	44.5%	9.2%	16.3%	16.2%
公務員	2,113人	60.1%	18.9%	24.1%	33.2%
自営業・自由業	1,843人	55.8%	15.6%	21.5%	29.9%

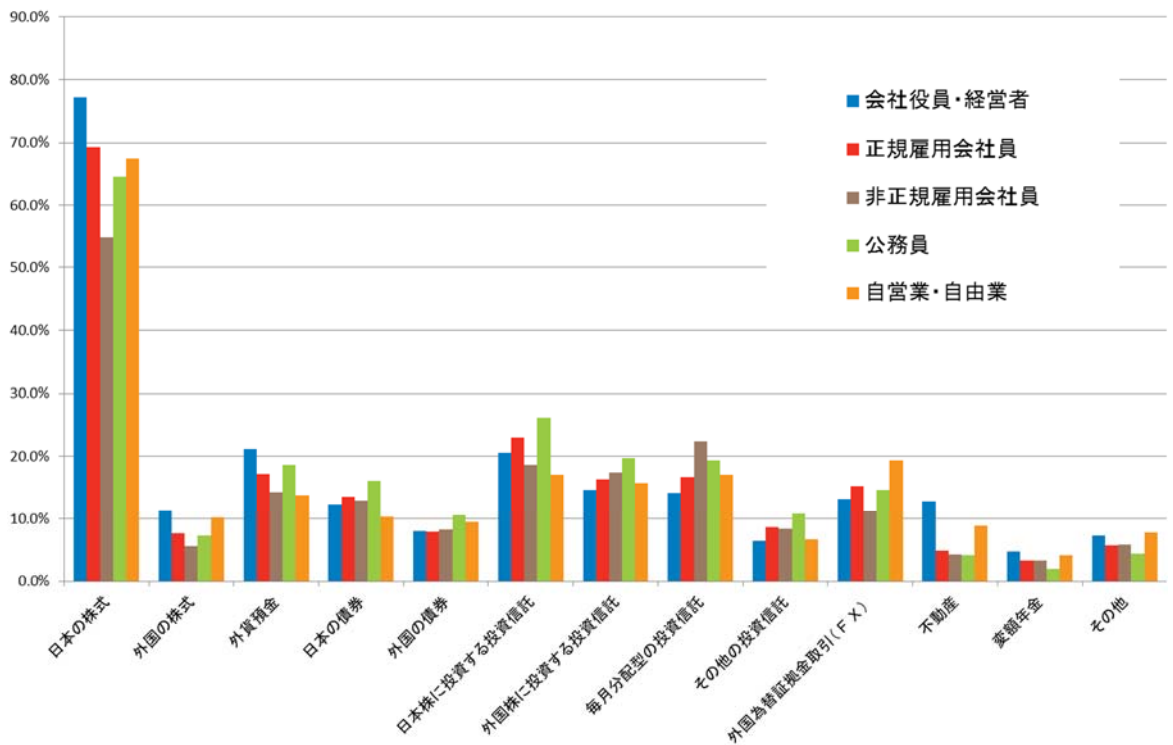
(注) 「投資に対するポジティブイメージの比率」は、投資に対するイメージで「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」の合計。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

### 生活費補填で投資に向かう非正規雇用者

投資をしている人に、具体的な投資対象を挙げてもらくと、雇用形態別に特徴が出ている。例えば、経営者では日本株、外国株、外貨預金、不動産の比率が高く、総じて多くの資産に投資していることが窺える。正規雇用者は日本株投信の比率が高いがそれ以外は平均的だ。公務員は外貨預金、日本債券、外国債券、日本株投信、外国株投信の比重が高い。投資をしているかどうかの点で見れば公務員は決して保守的ではないが、投資対象の選別の点ではどちらかと言えば投信を選んでおり、保守性が窺える。自営業者は日本株、FX、不動産の比率が高い。また非正規雇用者は毎月分配型投信の比率が高い。投資の目的を聞くと非正規雇用者では、「毎月の生活費の補てん」や「お小遣いが欲しい」といった比率が相対的に高く、分配金を生活に充てている姿が浮かび上がる。

図表5 雇用形態別の投資対象金融商品

(単位：%)



	人数(人)	日本の株式	外国の株式	外貨預金	日本の債券	外国の債券	日本株に投資する投資信託	外国株に投資する投資信託	毎月分配型の投資信託	その他の投資信託	金取引(FX)	外国為替証拠金取引(FX)	不動産	変額年金	その他
会社役員・経営者	438	77.2%	11.4%	21.2%	12.3%	8.0%	20.5%	14.6%	14.2%	6.4%	13.2%	12.8%	4.8%	7.3%	
正規雇用会社員	5,623	69.3%	7.6%	17.2%	13.6%	7.9%	23.0%	16.4%	16.7%	8.6%	15.3%	4.8%	3.3%	5.7%	
非正規雇用会社員	1,555	54.9%	5.6%	14.3%	13.0%	8.2%	18.6%	17.5%	22.4%	8.4%	11.3%	4.2%	3.3%	5.8%	
公務員	701	64.6%	7.3%	18.7%	16.1%	10.6%	26.1%	19.7%	19.4%	10.8%	14.7%	4.1%	2.0%	4.4%	
自営業・自由業	551	67.5%	10.2%	13.8%	10.3%	9.4%	17.1%	15.8%	17.1%	6.7%	19.4%	8.9%	4.2%	7.8%	

(注) 投資を行っていると回答した人が対象。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

## 2 DC制度の持つ退職準備促進効果

### DC加入者が退職準備で進捗

これまで実施してきた過去のアンケート調査では、常に確定拠出年金(DC)加入者は非加入者に比べて、老後資産の必要性に対する気づき、準備額、投資経験と投資理論の理解度等多くの点において進んでいることがわかっている。今回の勤労者3万人のアンケートでも同様のことが明らかとなった。

図表6の通り、勤労者3万人での調査でも、DCに加入している人の退職準備は非加入者と比べて進捗していることがわかる。退職後の生活に公的年金以外に必要な資金の総額は、総じて2,900万円から3,400万円程度と大きな差異はないが、退職準備額は300万円台から1,300万円台と大きな差異が表れている。また投資をしている人の比率やNISA口座の開設率の格差も大きくなっている。

### 個人型DC加入者はさらに準備が進捗

特に注目したいのは個人型DC加入者の退職準備の水準の高さだ。DCでは、企業型が一般的だが、正規雇用、非正規雇用のなかでも一定の条件を満たせば個人型DCに加入することができる。また自営業者も同様に個人型に加入することができる。そこで、雇用形態別に個人型と企業型でどんな差異が出ているのかを分析した。

図表6 雇用形態別のDC加入状況別の退職準備と投資姿勢

(単位：人、万円、%)

全体	人数	平均年収	退職後に必要な資金総額	平均退職後資産準備額	平均保有金融資産残高	NISA口座開設率	NISA口座開設意向者率	投資家比率
総数	32,494人	405.7万円	2,952.8万円	598.7万円	913.0万円	15.0%	11.7%	27.3%
正規雇用会社員(役員含む)	18,923人	490.8万円	3,112.7万円	674.5万円	716.9万円	17.5%	13.3%	32.0%
企業型DC加入者	4,202人	614.9万円	3,397.3万円	922.4万円	960.7万円	25.5%	16.6%	44.8%
個人型DC加入者	874人	566.2万円	3,248.9万円	1,149.7万円	1,262.2万円	31.9%	18.6%	53.3%
DC非加入者	13,847人	446.3万円	3,017.7万円	569.3万円	608.4万円	14.2%	11.9%	26.8%
非正規雇用会社員	9,615人	188.2万円	2,963.9万円	376.8万円	692.6万円	9.2%	8.6%	16.2%
企業型DC加入者	338人	209.6万円	3,136.1万円	562.9万円	798.1万円	13.6%	14.2%	27.5%
個人型DC加入者	303人	224.7万円	3,183.2万円	795.4万円	1,055.0万円	21.8%	15.5%	37.3%
DC非加入者	8,761人	186.0万円	2,950.0万円	355.7万円	670.1万円	8.6%	8.1%	15.0%
自営業者	1,843人	381.5万円	3,452.0万円	748.8万円	1,139.6万円	15.6%	10.5%	29.9%
個人型DC加入者	125人	538.8万円	3,480.0万円	1,306.0万円	1,628.9万円	31.2%	15.2%	51.2%
DC非加入者	1,718人	368.5万円	3,449.9万円	708.3万円	1,097.4万円	14.4%	10.2%	28.3%

(注) DCに非加入は「わからない」と回答した人も含む

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月



まず、前述のとおり正規雇用と非正規雇用ではその所得水準の差もあって、退職準備額は正規雇用の**674.5万円**と非正規雇用の**376.8万円**となり、ほぼ**2倍**の格差が生じている。同様に投資をしている人の比率も**32.0%**と**16.2%**で**2倍**となっている。

それをDC加入者と非加入者で比較をしてみると、非正規雇用だからといって退職準備が遅れているとは言い切れない姿がみえてきた。例えば、非正規雇用者で個人型DCに加入している人の退職準備額は**795.4万円**で、正規雇用ながらDCに加入していない人の**569.3万円**より**4割方**多くなっている。年収だけ比較すると、前者は**224.7万円**と後者の**446.3万円**のほぼ半分の水準にもかかわらず、準備している資産は逆に大きくなっているわけだ。

また、正規雇用者の中でみると、個人型DCに加入している人の年収は企業型DCに加入している人よりも少ないにも関わらず、退職準備は**1,149.7万円**と正規雇用者平均の**674.5万円**を**7割方**上回っているだけでなく、企業型DC加入者の**922.4万円**を**2割以上**上回っている。

こうした差異ができてるのは、準備の必要性への気づきの大きさによるものと思われる。

### DCに加入していない人でも4人に1人はDCを知っている

DCに加入していないと資産形成や投資行動の優位性は持ちえないのだろうか。一般に企業に勤めると、その企業がDC制度を導入していなければ、加入することはかなわない。現状、就労者ベースでみると加入者は**2割**に満たない状況で、実際、今回のアンケートでは、企業型、個人型関係なくDCに加入していると回答した人は**5,842人**で全体の**18.0%**、残りの**26,652名**がDCに加入していない(わからないとの回答も含む)。

そこでアンケートではDCを知っているかとの設問も用意した。DC制度を知っていると回答した人は**10,278名**となり、全体の**31.6%**に高まる。これをDCに加入しているかどうかとクロス分析すると、DCを知っていると回答したうちの**6割**にあたる**6,159人**が実はDCに加入していないことも分かった。これはDCに加入していないと回答した人**26,652名**のうちの**23.1%**に相当する。すなわちDCに加入していない人でも**4人に1人**はDCを知っているわけだ。

図表7 DCへの加入と認知度 (単位：人)

	DCを知っている	DCを知らない	合計
DCに加入	4,119 (70.5%) (40.1%)	1,723 (29.5%) (7.8%)	5,842 (100.0%) (18.0%)
DCに非加入	6,159 (23.1%) (59.9%)	20,493 (76.9%) (92.2%)	26,652 (100.0%) (82.0%)
合計	10,278 (31.6%) (100.0%)	22,216 (68.3%) (100.0%)	32,494 (100.0%) (100.0%)

(注) DCに非加入は「わからない」と回答した人も含む

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

## DCを知っているだけで退職準備が進展

DCに加入しているか、加入していないかで退職準備状況、投資動向は大きく変わっていることは、これまでの各種アンケートでも、また今回のアンケートでもみることができた。ただ、今回のアンケートでは、DCに加入していなくてもDCを知っているだけで退職準備が進展し、投資にも積極的な姿が明らかになった。

DCを知っている人の退職に向けた資金の準備額は平均で965.9万円とDCを知らない人の428.8万円の2倍以上になっている。またNISA口座の開設率、投資家の比率ともにはほぼ3倍の水準となった。

特に注目したいのが、DCを知っている人はDCに加入している人が多いから、そうした格差が出ているわけではないという点だ。例えば、同じ企業型DCに加入している人で、DCを知っている3,378人の平均退職準備額は1,007.2万円とDCを知らない1,327人の620.5万円では大きな格差がついている。またDCに加入していないがDCを知っている6,013人の平均退職準備額は900.0万円とDCを知らない20,383人の407.9万円の2倍以上になっている。同様のことがNISAの口座開設率や投資家比率でもいえる。

DCに加入できるかどうかは勤務先の制度次第の面がある。しかし、DC制度への理解を深めることは加入しているかどうかに関係なくできる。その利点を理解し、資産形成に積極的にそれを活用する意味があるといえよう。

図表8 DC認知者と非認知者の退職準備、投資動向

(単位：人、万円、%)

	人数	退職後に必要な資金総額	平均保有退職後資産準備額	平均保有金融資産残高	NISA口座開設率	NISA口座開設意向者率	投資家比率
総数	32,494人	2,880.2万円	543.1万円	844.7万円	12.0%	9.4%	27.3%
DCを知っている	10,278人	3,422.7万円	965.9万円	1,293.1万円	27.9%	19.7%	49.6%
企業型DC加入者	3,378人	3,452.9万円	1,007.2万円	1,290.1万円	28.6%	18.8%	50.7%
個人型DC加入者	887人	3,342.7万円	1,254.8万円	1,554.0万円	35.9%	20.9%	59.5%
DC非加入者	6,013人	3,417.6万円	900.0万円	1,252.8万円	26.4%	20.0%	47.6%
DCを知らない	22,216人	2,735.4万円	428.8万円	695.4万円	9.1%	8.0%	17.0%
企業型DC加入者	1,327人	3,070.8万円	620.5万円	765.9万円	14.7%	10.0%	24.5%
個人型DC加入者	506人	2,806.3万円	768.9万円	1,044.0万円	19.2%	10.7%	31.4%
DC非加入者	20,383人	2,711.8万円	407.9万円	679.3万円	8.5%	7.8%	16.1%

(注) DC非加入者は「わからない」と回答した人も含む

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

### 3 DCへの積極的な加入者を増やすために

#### 単に加入しているだけでなくDCを理解するために

DCへの加入の効果とともに、単に加入するだけではなく、DCを知ることが大切になる点が浮かび上がってきたが、如何にその理解を進めるかは、DCの導入教育、継続教育での課題だろう。

図表9はDCを知っていると回答した10,278人を対象にDCのメリットを聞いた結果だ。DCのメリットとして理解されているのが自分自身の判断で運用できる点が多く、全体の44.8%が挙げている。しかし、この点は必ずしも効果のある加入者へのアプローチとは言えないかもしれない。図表10のDCの改善点をみると2番目に挙がってくるのが、「本人の代わりに資産運用してくれる仕組みがあると良い」という点だ。自分の判断で投資ができる点が魅力と言いつつも、代行運用してくれる仕組みも欲しいという矛盾した回答が出ているのは、注意しておく必要がある。

全体とは違って、特徴的な傾向がでてきているのは、男性の若年層では「税制優遇が充実していること」を挙げている点だ。男性の20代と50代で比較すると、メリットとして指摘する声は20代の方で10ポイントほど高くなっている。一方、女性の場合には年代に関係なく、総じて「自分の資産であること」が注目されている点が目立つ。合わせて女性の若年層ではやはり「転職時に持ち運びできるポータビリティ」が注目されており、若年女性としてみるならば、転職も含めて明確に「自分の資産」であることが強調されることが大切なポイントとなろう。

図表9 DCのメリットに対する理解度 (単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
確定拠出年金の 利点(%)	自分の判断で運用	44.8	43.5	47.1	47.6	49.8	37.1	37.6	36.7	40.9
	税優遇	18.0	25.0	20.6	16.5	15.1	14.5	19.9	16.9	17.1
	ポータブル	9.5	8.9	9.0	9.8	7.3	17.3	11.4	10.3	9.2
	自分の資産	17.7	15.4	13.7	16.0	17.5	22.5	20.3	24.9	20.6

(注) DCの利点は、DCを知っていると回答した10,278人を対象。「自分の判断で運用」は「自分の判断で運用できる点」、「税優遇」は「税制優遇が充実している点」、「ポータブル」は「転職時点などに持ち運びができる点」、「自分の資産」は「自分自身の老後の資産である点」の意味。

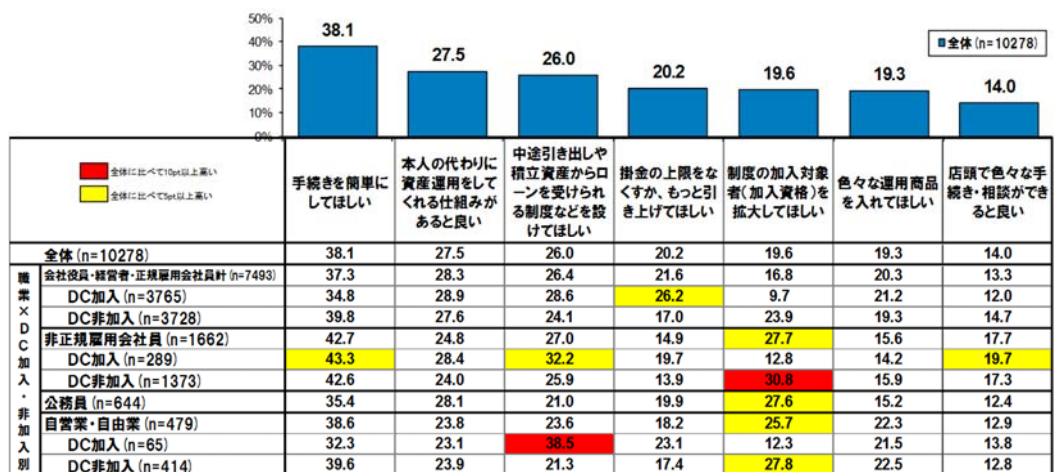
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

## DC加入対象者の拡大

DC制度の退職準備への促進効果があると考えられるなか、DC加入者は制度が発足して10年以上が経過してもまだ厚生年金保険加入者の2割に満たない状況だ。企業の制度導入が望まれるところだが、アンケート結果でも加入対象者の拡大を求めていることが分かった。

DC制度の改善点(上位3つ)を「DC制度を知っている」と回答した10,278人に聞いたところ、4割弱が挙げているのが「手続きの簡素化」だった。そのほか5つの項目がほぼ20~30%の比率で要望されている。セグメント別に濃淡が最も出ているのが、「制度の加入対象者を拡大してほしい」との要望で、これは非加入者、特に非正規雇用の非加入者、自営業者の非加入者から強く求められている。また、DC制度がカバーしていない公務員からの要望では加入資格の拡大が平均より8ポイント高く、ランキングも3位に高まっている。

図表10 DC制度の改善点 (単位：%)



(注) DCを知っていると回答した10,278人を対象。正規雇用、非正規雇用のDC加入者は企業型、個人型を含む。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

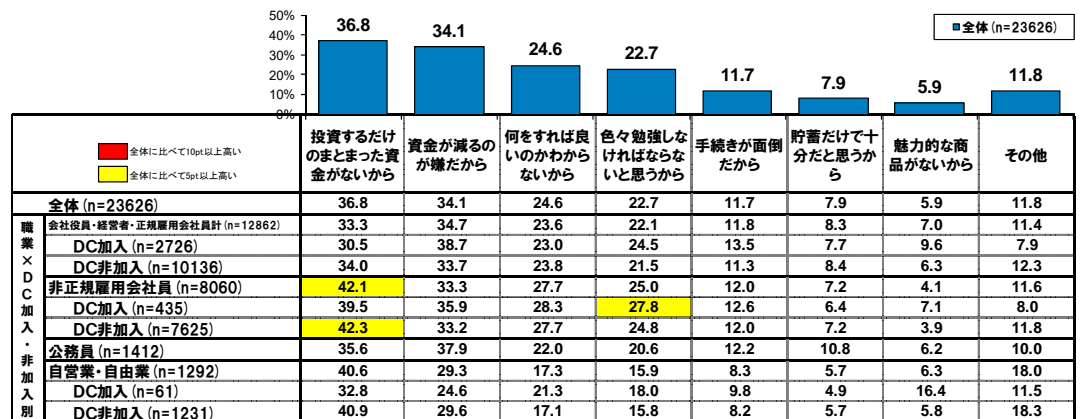
## DC加入者への投資教育ポイント—時間分散の訴求

DCに加入していても投資をしていない人は多い。いずれかのDCに加入している人のうち「投資をしている人」の比率は44.7%と平均の27.3%より高くなっているが、それでも逆にみると、過半数にあたる55.3%は投資をしていない。DCを知っていると回答した10,278人でも、「投資をしている人」の比率は49.6%と非常に高かったが、それでもまだ過半数が投資をしていない。

投資をしていない人に、その理由を尋ねた結果が図表11。最も大きい理由は、「投資するだけのまとまった資金がない」からというもの。DC制度そのものは、少額で投資ができる時間分散の考え方を具現化している制度と言ってもいいが、その加入者でさえ、「投資にはまとまった資金が必要だ」と考えている人が3割以上いることが分かった。

図表11 投資をしていない理由

(単位：%)



(注) 全32,494名のうち投資をしていないと回答した23,626名を対象。正規雇用、非正規雇用のDC加入者は企業型、個人型を含む。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

それは投資理論の理解度でもわかる。投資でよく指摘される、長期投資、分散投資、時間分散が「有効だ」と思う人の比率は、回答者32,494人で、それぞれ33.5%、36.0%、21.1%と時間分散への理解度が低くなっている。最も継続教育が充実していると思える正規雇用の会社員でDCに加入している5,076人をみても、時間分散の理解度は36.3%と対象者の3分の1にとどまり、長期投資や分散投資の50%台に大きく後れを取っている。

図表12 投資理論の理解度

(単位：人、%)

	総人数 (人)	長期投資			分散投資			時間分散		
		有効である	有効でない	わからない	有効である	有効でない	わからない	有効である	有効でない	わからない
全体	32,494	33.5	11.2	55.3	36.0	9.8	54.3	21.1	12.3	66.6
正規雇用会社員計	18,923	38.8	11.6	49.6	41.0	10.2	48.8	24.8	13.4	61.9
DC加入	5,076	53.8	11.9	34.4	55.3	11.0	33.6	36.3	15.5	48.2
DC非加入	13,847	33.4	11.5	55.2	35.7	10.0	54.3	20.5	12.6	66.9
非正規雇用会社員	9,615	22.3	9.7	68.0	24.5	8.3	67.2	13.6	9.4	77.1
DC加入	641	34.9	12.3	52.7	36.2	12.2	51.6	22.8	13.3	64.0
DC非加入	8,974	21.4	9.5	69.1	23.6	8.0	68.3	12.9	9.1	78.0
公務員	2,113	39.3	11.9	48.8	42.8	10.9	46.2	24.5	13.4	62.1
自営業・自由業	1,843	31.1	14.1	54.7	36.7	11.1	52.2	18.4	15.1	66.5
DC加入	125	53.6	14.4	32.0	54.4	13.6	32.0	32.0	18.4	49.6
DC非加入	1,718	29.5	14.1	56.4	35.4	10.9	53.7	17.4	14.9	67.7

(注) 正規雇用、非正規雇用のDC加入者は企業型、個人型を含む。正規雇用会社員には会社役員・経営者も含む。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

## DC加入者への投資教育ポイント—資産配分の見直し

DC制度は、長期投資を可能にし、投資信託など分散を前提とする金融商品がその投資商品リストの中核である点で資産分散も可能にする。また認知度は低いですが、制度自身が内包する毎月積み立てで時間分散も可能になる。

加えて、所得税の面では所得控除対象であるうえ、運用時非課税であること、さらに手数料などに優遇が多く、投資という行動そのもののコストが最小限に保たれている点でも優れている。

ただひとつ、個人が注意を払わなければならないのが資産配分の見直しだろう。資産配分の見直しには、マーケットの変動で発生した資産配分のズレをもとに戻す「リバランス」と、ライフスタイルの変化に合わせて目標とする資産構成自身を変更する「リアロケーション」の2つがあるが、この2つともDC制度のなかでは加入者自身が注意しなければならないことだ。

勤労者3万人に聞いてみると、「定期的に見直しを行っている」、「ライフステージにあわせて行っている」、「金融市場の環境にあわせて行っている」の3つを合わせた「資産配分の見直しを行っている」とする比率は、回答者全体ではわずか**16.1%**。逆に「特に考えていない」、「気にはしているものの行動を起こしていない」の合計は**66.9%**と全体の**3分の2**に上っている。

これに対して、正規雇用社員でDCに加入している人の「資産配分の見直しを行っている」比率は**33.2%**と全体水準の**2倍**まで高まり、「考えていない」、「行動していない」比率は**44.4%**と**20ポイント**以上低くなっている。同様に自営業者でDCに加入している人の場合には「資産配分の見直しを行っている」比率は**36.8%**、「考えていない」、「行動していない」比率は**41.6%**だ。

DC加入者は資産配分でも相対的には積極的といえるが、それでも**4割**は実際のところ資産配分の見直しができていないということもできる。このあたりに改善の余地はありそうだ。結果として、そうした資産配分の見直しに対する「アドバイスなどのサービス」や「自動的に資産配分をする金融商品」がDC加入者に求められている面もある。正規雇用のDC加入者では**14.7%**が、自営業者のDC加入者では**18.4%**がその点を指摘している。

図表13 資産配分で注意を払っているポイント

(単位:人、%)

	合計(人)	定期的な資産配分の見直しを行なっている	自分のライフステージなど参考に資産配分の見直しを行なっている	金融市場の環境変化に合わせて資産配分の見直しを行なっている	自動的に資産配分を変えてくれる商品があれば助かる	アドバイスをしてくれるサービスがあれば助かる	資産配分への注意より元本が割れないことが大切だと考えている	気にはしているものの特に行動を起していない	特に考えていない
全 体	32,494	6.7	5.6	3.8	4.5	5.8	6.7	16.4	50.5
正規雇用会社員 計	18,923	8.3	6.5	4.8	5.1	5.9	6.7	15.7	46.9
DC加入	5,076	14.3	10.7	8.2	7.9	7.3	7.4	14.7	29.7
DC非加入	13,847	6.1	5.0	3.6	4.1	5.4	6.5	16.1	53.2
非正規雇用会社員	9,615	3.1	3.5	1.9	3.2	5.7	6.4	17.9	58.2
DC加入	641	8.7	9.5	3.3	5.6	8.0	9.0	18.4	37.4
DC非加入	8,974	2.7	3.0	1.8	3.0	5.5	6.3	17.9	59.7
公務員	2,113	7.9	7.1	4.0	5.1	6.9	7.3	16.9	44.8
自営業・自由業	1,843	7.3	5.2	3.7	3.5	4.4	7.2	14.4	54.3
DC加入	125	17.6	12.0	7.2	11.2	4.8	5.6	15.2	26.4
DC非加入	1,718	6.5	4.7	3.5	3.0	4.4	7.3	14.3	56.3

(注) 正規雇用、非正規雇用のDC加入者は企業型、個人型を含む。正規雇用会社員には会社役員・経営者も含む。  
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人アンケート、2014年4月

## 重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
  - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者  
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号  
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR140630-1